教育開発機構

NEWS LETTER 2023.Apr.vol.15

全学部横断で取り組むSD PBL(3) 始まる!

本学の教育理念と直結する統合科目 SD PBL(Project organized Problem Based Learning for Sustainable Development)は、2020年度から1年生のSD PBL(1)、2021年度には2年生の(2)と順次開講し、3年目を迎えた2022年度の第4クォーターに、全学の3年生が受講するSD PBL(3)を実施しました。

(SD PBLの設置目的はVol.14をご覧ください)

SD PBL(1)と(2)は、科目設置目的を全学で共有した上で、各学部・学科が専門性に応じてそれぞれに特色ある授業をデザインし展開しています。一方、SD PBL(3)は、全学部が同じ内容、進行で行い、学生は学科混成チームを結成して活動しました。

SD PBL(3)では、どのような専門の学生にも必要な思考の枠組である「対話型論証モデル」と「ロジックツリー」、「デザイン思考」という3つの思考法を活用して、3年生までに学んだ知識やスキル等をベースにしながら、社会課題の解決に挑戦しました。共通テーマは、「他学科の学生と"より良い社会づくり"に挑む」とし、各チームで自分たちが取り組む課題を決め、都市大生の強みを活かして社会に提案することをゴールに、全14回の授業を行いました。

卒業研究 SD PBLと事例研究および、他の授業の学びを統合する

全学部混合で SD PBL(3) 多様なステークホルダーを視野に自分の専門分野を俯瞰して捉える

他学科の学生との協働を通して専門外の視点を学び、今までの学びを俯瞰、体系化する。
+専門外のリサーチメソッド、多様な思考法を学ぶ。

各学科で SD PBL(2) 社会的文脈の中で自らの専門の学びの立ち位置を理解する

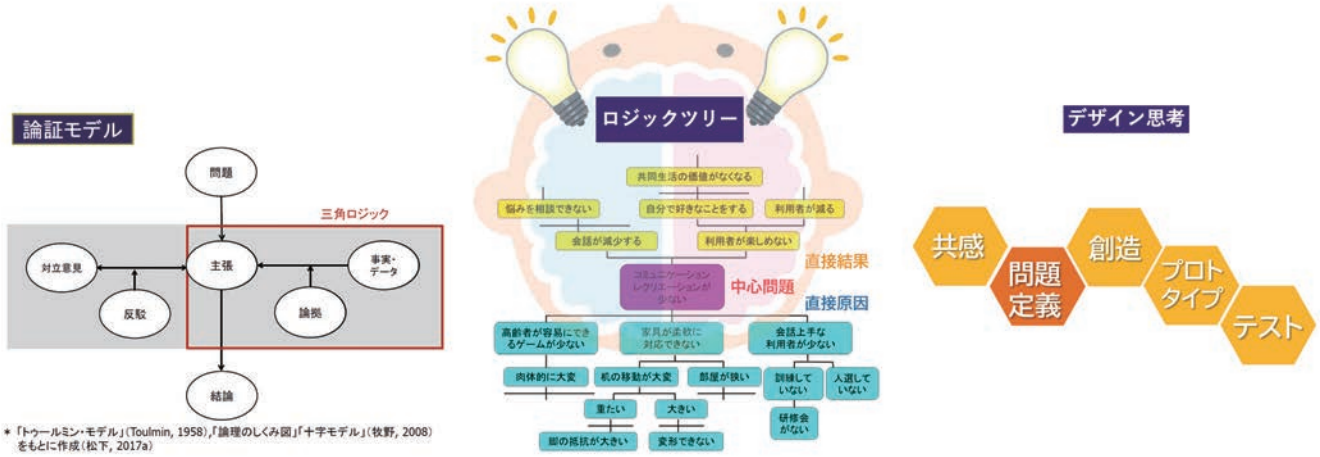
学科の特色と専門性や、大学の学びと社会とのかかわりを理解する。
+専門のリサーチメソッドを学ぶ。

各学科で SD PBL(1) 心に学びの灯をともす、持続可能な社会構築に専門家として参画する第一歩を踏み出す

自校教育、SDGsの理解、入学を意味あるものにすること、協働の大切さ
+汎用的リサーチメソッドを学ぶ。

SDGsの価値観を通して、都市大教育目標のボーダーを超える姿勢を学び、自分の**可能性を拓くことや社会変革への意欲を芽生えさせる**

SD PBL(1)～(3)の目的と内容



SD PBL(3)で学生に提示し活用を促した3つの思考法

▶表面から続く

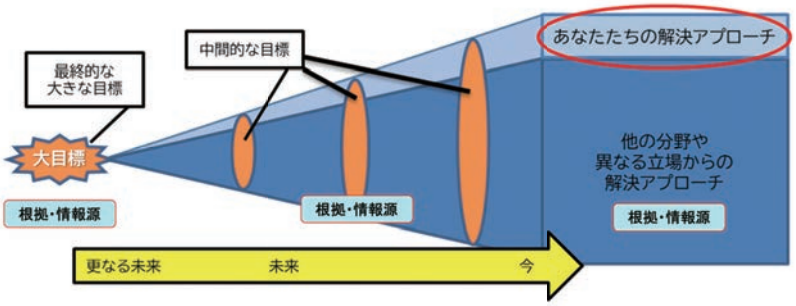
授業デザインや企画運営	教育開発室内に組織したグランドデザイン研究会のメンバー8名
クラス数	学生 約40名×42対面クラス+1オンラインクラス
ファシリテーター	各学部・学科より授業担当者として43名の教員と43名のTA
授業日	第4クォーター、水曜日、1-2限(200分)
授業の流れ	自己の価値観確認 ▶ 思考の発散技法や収束技法の訓練(兼 アイスブレーキング) ▶ チーム結成 ▶ 取り組む問題決め ▶ 問題分析から課題定義とプロジェクト案作成(兼 思考法の体験とチームビルディング) ▶ 中間発表 ▶ チームで主体的に活動(3つの思考法の活用) ▶ 最終発表クラス予選 ▶ ブロック予選 ▶ 決戦 ▶ 学びの振り返り

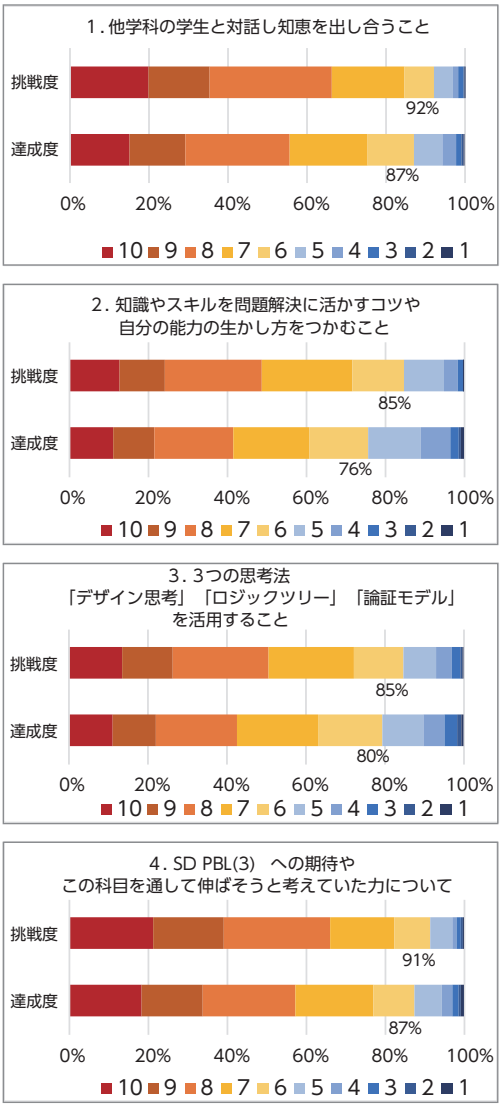
下の図のように最終発表会では、自分たちが立てた問いに対する解決までの「ストーリー」を紡いで、目標達成に向けた最初の1歩の行動について発表しました。ほとんどはスライドや動画での発表でしたが、寸劇のようなパフォーマンスをするチームもありました。まずクラス予選を行い、そこで1位となった42チームから6チームが決戦に進み、2022年度の1位～6位を全3年生と授業担当教員・TAの互選により決めました。

SD PBL(3)の初めての実施を終え、多くの課題が挙がってきました。教員からは、「進行に追われて学生に助言する時間が取れなかった」、「7週という短さでは、形成的パフォーマンス評価は困難だった」、「全クラス共通の授業デザインでは各教員の個性が出しにくい」などの意見が、また学生からは「期間が短い上にお正月休みを挟んでいて十分な調査や議論ができず悔いが残る」、「参加しないチームメンバーへの接し方がわからなかった」、「これまでの授業にはない難しさがあり大変だった」などの意見が寄せられました。

しかしながら右図のように、本科目の目標に対する学生の自己評価(10段階)は、挑戦度、達成度共にどの項目も最頻値が8で、76%～92%の学生がポジティブな回答をしており、実社会で出合うと思われる体験や使えそうな思考法に取り組めて楽しかったとの感想が多く寄せられました。

問いに対する解決までの「ストーリー」作成の概念図





学びの振り返りの集計結果からの抜粋

教育開発機構　この1年の振り返り

副学長・教育開発機構長　大上 浩

「教育施策に関する基本方針2020（教育改革2020）」は、本学の輩出すべき人材の要件を定め、本学の教育改革の方向性を示すものとして策定され、2020年度から施行されています。2022年度は施策実施から3年目に当たり、PDCAサイクルのPlanとDoの段階でした。実施段階では、計画当初には想定できなかった課題も出ており、また実施に至っていない施策もあります。

教育改革2020について、2022年度に教育開発機構で注力した事項は次の通りです。

建学の精神につながる本学の教育理念に基づいた全学ディプロマ・ポリシーは策定されていますが、全学部に共通する抽象的な表現となっています。この全学ディプロマ・ポリシーに書かれた5つの力を、学生が卒業までに身に付ける力（都市大力）として、学生にも教員にも理解しやすく文章化して明確にし、その到達度を可視化するために、本学のe-ポートフォリオシステム「TCU-FORCE」のリニューアル、およびディプロマサプリメントの見直しを行いました。

教育改革2020では、全学生が必修科目として履修するSD PBLを設置しました。特に全3年生が受講するSD PBL（3）は、異なる学科の学生がチームを組むPBLで、本学独自の先導的な教育プログラムであり、他大学からも注目されています。2022年度がSD PBL（3）の初めての開講の年となるため、教育開発室を中心に周到な準備を進め実施に至りました。

来年度以降は教育改革2020のCheckとActの段階にあると考えています。

すでに、施策の項目ごとに進捗を点検して見直しを進めており、その中でさらに改善が必要な事項については教育開発機構内で検討を進めていきます。そのためには、根拠となるデータを収集・分析・可視化し、計画立案する組織が必要になるため、教学IRセンターを新たに立ち上げました。また見直しの結果、定着した施策と考えられるものは、委員会・事務局等での定常的な運用に切り替えていくことも考えています。

数理・データサイエンス教育センター 2022年度を振り返って

数理・データサイエンス教育センター長　向井 信彦

2022年度は本センターで数理・データサイエンスに関する科目を全学向けに開講して3年目の年度になります。2022年度の活動を、1）履修者人数と合格者人数、2）講師陣の拡充、3）SA/TA選出方法の改善に分けて報告致します。

1）履修者人数と合格者人数

「データサイエンスリテラシー（1）および（2）」は2021年度より全学共通の教養科目として開講しています。2022年度は入学者1,777名中1,681名が少なくともどちらかの科目を履修し、1,620名が合格しています。2021年度に比べて履修者数も合格者数も共に増加しております。授業改善アンケートの結果などを基に、よりよい授業となるよう改善を図っています。

2）講師陣の拡充

本センターで開講する科目は全学向けに開講しておりますので、履修者数が非常に多くなります。また、2023年度より「デザイン・データ科学部」が新学部として開設されるのに伴い、本センターの専任教員が新学部へ異動することになっております。その時間的な不足分を補うために、専任教員に加えてデータサイエンス分野の研究者や企業の実務家など非常勤講師を採用することにしました。

3）SA/TA選出方法の改善

本センターで開講する科目は全学向け教養科目であり、また、実践を伴う演習科目としての性質もあるため多くのSA/TAを必要としていますが、SA/TAの候補者を探すことは極めて困難でした。そこで、当該講義後にSA/TAに興味のある学生に登録してもらい、登録者を中心にSA/TAの依頼をして頂くようにしています。

今後、数理・データサイエンス教育はますます重要になってきますので、本センターではより多くの学生が本センターの開講科目を履修し、多くの学生が合格してデータサイエンスを理解できる卒業生が増えるよう「数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム」でのシンポジウム等を活用しつつ、今後とも改善していく所存です。

教育開発室　2022年度を振り返って

教育開発室長　岸本 喜直

2022年度は学部3年生を対象にした全学部横断のSD PBL(3)が開講される初めての年度となりました。関係された教職員の皆様におかれましては、この場を借りて厚く御礼申し上げます。SD PBL(3)は昨年度グランドデザイン研究会を立ち上げて、14回の授業内容のみならず、授業の運営にかかるすべてを調整してまいりました。一昨年11月下旬から各学科のSD PBL(3)担当予定教員を対象とした初回の打ち合わせ会(SD PBLデザイン研究会)を開催し、そこで得られた様々な意見や提案をフィードバックして、昨年夏に第2回の打ち合わせ会を開催しました。2022年度はコロナ禍の影響がどこまで長引くか全く見通しの立たない状況の中で、SD PBL(3)の開講は前期と同様の状況を想定して準備を進めてまいりました。幸いなことに後期は前期と同様の開講方針となり、ほとんどの学生はキャンパスで対面で受講することとなりました。

実際にSD PBL(3)が始まってみると、細かな課題は散見されたものの一授業としては概ね順調に運営できたのではないかと思います。学生にとっては短い時間ではありますが、普段は接点のない他学科の学生との交流をもった経験を今後の糧にしていただければと願うばかりです。教職員にとってはまずは本学では全学部横断かつ異なる専門分野の学生を集めての授業を開講することが不可能ではないことを示せたのではないでしょうか。今回の初開講で、SD PBL(3)に携わった教職員の皆様は、学生の反応を含めた運営面のノウハウを得ることができたと思います。次のステップは、このノウハウを生かして、本学の教育理念「ボーダーを超えて、学生と教職員が共に考え、学び、行動することで社会に貢献できる人材を育てる」にどれだけ具体的にアプローチできるか、各専門教育やひらめきプログラムなどとの連携はどうかなどを考えていくことと思います。

ICT戦略室　2022年度の総括

ICT戦略室長　横井 利彰

今年度も、授業実施環境の支援・拡充など情報環境の継続的な改善について、皆様にご協力頂きながら推進して参りました。教育・研究ソフトウェアにおいては、数値計算・代数式処理が可能なMATLABや、剽窃・盗用検知ソフトウェア(Turnitin Feedback Studio)による適切なレポート作成・評価支援拡充を中心に進めてまいりました。また、オンライン環境下での情報収集環境向上により、Learning Analytics(LA)の活用検討を進めてきました。LAは教育DXの重要な要素であり(図1)、本学の理念・実情に則した導入が喫緊の課題です。本学での取り組みの第一歩として、今年度はEDE(※1)が提供するBookRoll (※2)の試験的導入を進めました。このシステムでは、学習予測やエビデンス発見に関する知見が得られているとの報告があり、本学における教育の質向上への寄与が期待されるものです。LAを有効に導入するためには、出欠状況、予習・復習状況、小テスト・レポート評価、授業内活動の情報を集約し、本学の教育目標を深く理解した上でそれを具体化する授業を実施し、適切な支援につなげる必要があります。今後もICTの視点から、教育に関する外部環境の変化に対応できる適応能力を重視しながら活動を進めたいと思いますので、ご協力のほどお願い申し上げます。

※1　EDE:(社)エビデンス駆動型教育研究協議会
※2　BookRoll:LMSと連携して、事前配布資料の予習・復習状況を確認できる学習記録・可視化システム

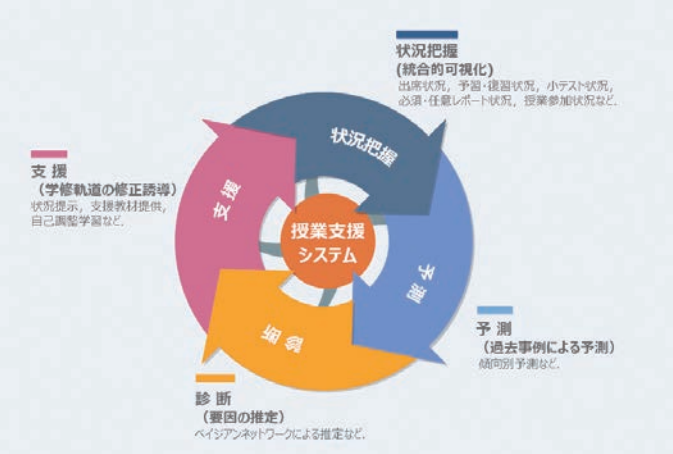


図1　Learning Analyticsの活用について

教育アセスメント室　2022年度報告

教育アセスメント室長　京相 雅樹

教育アセスメント室の2022年度の主な活動を報告させていただきます。

今年度一区切りを迎えようとしている案件が都市大力評価枠組みに関連するプロジェクトです。2018年度に全学ディプロマ・ポリシーが策定され、これに則った全学共通の学生評価尺度の確立の可能性を探るべく、まず卒業研究標準ルーブリックの試行を行いました。その活動を経て2021年度から都市大力評価枠組みの検討を開始しました。その成果として5項目から成る全学ディプロマ・ポリシーのそれぞれの項目を各3分割して15項目から成る卒業時に身につけておくべき能力に具体化し、さらに各項目を3つの能力として表現することにより、具体的な指針として整備しました。またこの枠組みは2023年度入学生から使い始めるリニューアルされたTCU-FORCEシステムに組み込まれ、ディプロマ・ポリシーに照らした自身の成長をレーダーチャートとして学生が把握できるようになります。この実現のため、2022年度は本学で開講されているほとんどの科目について上記の都市大力評価枠組みと科目との対応マトリクスの作成作業をお願いし、無事完了して現在はこれを新TCU-FORCEに搭載すべく、調整を行っているところです。(右下図参照)

二つ目の活動として卒業論文着手・卒業判定時の再評価制度を運用する仕組みの再検討です。この制度では、卒業論文の着手と卒業の判定時に単位が1科目分不足する場合に再評価を行うことができる仕組みになっています。その際、再評価を行う対象となる科目は任意であり、このことをどのような手段で学生に周知するかについて、検討を行いました。結果的に来年度に向けては学修要覧の記載内容修正と、必要に応じてガイダンス等での説明文書の配布等で対応することとなりました。この件については大学基準協会の認証評価にも関係する事項と考えており、継続的に制度自体やその周知方法について見直しを図っていく予定です。

三つ目の活動はアセスメント・ポリシーに基づくカリキュラム・ポリシー(CP)、ディプロマ・ポリシー(DP)の検証です。これは大学評価室から、「アセスメント・ポリシーに則りCPに則って学修が進められているかどうかの検証およびDPを満たす人材になったかどうかの検証を全学レベルで行っていない」との指摘を受けて実施されたものです。検証結果は学部レベルでもまとめられており、当室では全学レベルでの検証を成績状況や単位取得状況等の側面から実施しました。

四つ目は人材ニーズに関する企業アンケート結果のとりまとめです。これは2020年度から毎年度実施されており、企業に対するアンケート結果についての分析と検討を行って本学卒業生の社会における位置づけを明らかにし、その結果を今後の教育内容に生かすための資料とする目的で行われています。今年度は124件の回答があり、キャリア支援センターで整理されたデータについて、傾向の分析や昨年度との比較などを行って今年度の報告としてまとめています。その結果は今年度中に本学Webページ上で外部に向けて公開する予定です。

FD推進センター 2022年度は2つの新企画を実施しました

FD推進センター長　伊藤 通子

2022年度も例年通り、「ICTツールの基本的な使い方講習」、「新任者研修」に始まり、「教育フロントランナーに学ぶ」、「教育サポートスタッフ研修」、「全学授業相互参観週間」、「2回の自校教育」、「学生FD委員と教職員の懇談会」、「都市大版TP作成ワークショップとWeb公開」、「全学FD・SDフォーラム」、「TCU-EFR(都市大・教育フロントランナー)賞」の恒例FDに加えて、新企画として10回シリーズの「学習科学に学ぶ授業づくり支援FD」および「五島美術館での自校教育」を実施しました。

「学習科学に学ぶ授業づくり支援FD」は、毎回、常勤と非常勤の教員、約40名の参加を得て、全10回のうち2022年度は4回分を終えました。また、以下に報告する「第2回自校教育」は、コロナ禍以降初めて学外の会場にて行い好評を得ました。

▶前ページから続く

FD企画　2022年度 第2回「自校教育」

力強い美しさと時代への新しい眼差し
―五島慶太翁に学ぶ―

FD推進センター　杉本 裕代

都市大の自校教育は、学生・教職員一人一人が、都市大の歴史やそこにある思考や想いとの接点をみつけ、自らの学ぶ意欲を高める好機とすることを目指しています。

（vol.13掲載の第1回「自校教育」の記事と併せてお読みください。）

生前の慶太翁の美術館構想に込めた思いを知る（岡山先生のスライド資料より）

第2回「自校教育」は、2023年2月24日（金）、五島美術館ご協力のもと、同美術館の講堂・庭園・茶室にて、36名の参加を得て実施しました。

ディスカッサントとして、共通教育部の岡山理香先生と、都市生活学部の西山敏樹先生にご講演をいただきました。

西山先生の講演「東急グループの発展と五島慶太翁」では、東急電鉄の歴史が紹介され、他鉄道会社との相互乗り入れをいち早く導入するなど我々が学ぶべき事として、五島慶太翁の俯瞰力や「進取の精神」があると解説されました。続いて岡山先生は「五島慶太翁の文化的事績――美術館構想と茶室」と題し、慶太翁を、明治期から新しい茶の湯文化を築いた近代数寄者の系譜の中に位置付け、茶人としての慶太翁の姿を紹介。文化人たちとの出会いを糧に、強靭な集中力で以って茶の湯の美学を真摯に学び、日本文化の継承に尽力した慶太翁の姿が紹介されました。質疑応答では、同館・高木仁館長はじめ、学芸部・管理部の合計3名の方にもご参加いただき、東急の歴史や同館から学生に伝えたい話題等で、大いに盛り上がりました。「古経楼」・「冨士見亭」見学は歴史の蓄積が醸し出す静謐さと、現在の二子玉川の眺望に、これからの東京都市大学に想いを馳せる貴重な時間となりました。

茶室にて、岡山先生より茶人としての慶太翁について解説を受ける様子

西山先生が、鉄道の歴史と実業家としての慶太翁から学ぶべきことを説明する様子

教学IRセンターの2022年度を振り返って

教学IRセンター長　向井 信彦

教学IRセンターは2022年9月に発足した新しい組織です。IRとはInstitutional Researchの略であり、教学IRとは教学に関する情報を分析することで、学生の募集や教育課程の改善を図るための、改革方針の策定を行うこととされています。各大学では様々な試みがなされていますが、本学では未だ充分な検討がなされていません。教学IRセンターは、学生に関する様々なデータを収集・分析し、機関決定等に資する提案や情報提供を行うことを目的として発足したもの

の、直ちに解決すべき課題が与えられていませんでしたので、2022年度は学生の留年と取得単位数の関係を調べました。本学理工学部・建築都市デザイン学部・情報工学部では3年生進級時に60単位の取得を必要としていますが、この60単位という数値が学生にとって妥当なのかを調べました。2018年度入学生（当時は工学部・知識工学部）のうち2019年度に60単位を取得できず留年となった学生の49.4%（44名）はその後、退学や除籍となっていました。一方、60単位を取得できず留年した学生の20.2%（18名）はその後、単位を取得して3年生に進級し、その後も留年することなく4年生に進級していました。また、2年生で60単位を取得できず留年した学生の23.6%（21名）は、その後、4年生に進級できず再度留年していました。つまり、3年生進級条件として60単位を設定したことで、ある程度の人数（20.2%）はその後、勉学に励んで進級することはできていますが、多くの学生はその後も再び留年したり、あるいは除籍や退学となったりしていることが判りました。このため、3年生進級条件として設けた60単位は妥当な数値であると考え、理工学部・建築都市デザイン学部・情報工学部の合同教務委員会に情報を提供しました。しかしながら、まだ、分析する人数が少ないため、今後はより多くに学生を対象とし、入学年度別、あるいは卒業年度別の分析も必要かと考えています。さらには他大学における事例なども参考しながら、本学としての教学IRを確立できるよう、今後取り組んでいく所存です。

シリーズ　知識集約型社会を支える人材育成事業

「ひらめき・こと・もの・ひと」づくりコーディネーター　杉浦 正吾（教育開発機構）

専用サイト ▶ https://hirameki.tcu.ac.jp

「2022年度を振り返って」

理工学部・機械工学科、機械システム工学科、電気電子通信工学科の新1年生を対象に2021年度より定員100名で開講された「ひらめき・こと・もの・ひと」づくりプログラムですが、初年度の約120名に続き、2022年度は約200名もの希望者を集め、SDGs対応の円環的アプローチ下での最適解を問われ、DX人材と同時に統合思考に秀でたH・Π型人材育成急務が叫ばれる「探究」世情を実感しています。

我々ひらめき専任教員の担当する「文理横断・学修の幅を広げるプログラム」及び「グローバル・幅広い教養と統合的なプログラム」においては、昨年度に開講した「ひらめきづくり（1）（2）」「ことづくり（1）」「ひとづくり（1）」といった基礎的アプローチ・プログラムから発展し、「ひらめきづくり（3）（4）」ではハッカソンとアイディアソン、「ことづくり（2）（3）」ではsociety5.0やUDXを支える数々の専門的技術に取り組み、「ひとづくり（2）」では多様性と共創力を意識したさらに幅広い領域の知見を養いました（右表参照）。今年度は、学生からのリクエストや社会での有効性の側面も鑑み、外部講師を多数お招きしました。本学卒業生の起業家や、著名起業家、さらには価値創造プロジェクトに携わる企業人など計10名あまりとなりましたが、学生の評判も良く今後も可能な範囲で続けたいと考えています。また、本学客員教授・東京電力パワーグリッド株式会社の岡本浩氏を招いた12月のシンポジウムでは「社会が求める力」の切り口でひらめきプログラム受講学生とディスカッションしていただきました。昨年度に引き続き、今年度も学生の自主的な活動が顕著で（「ひらめきラボ」と呼称）、活動場所の一助も兼ねて3名の専任教員が常駐する研究室も拡張（1号館B1に設置）されました。現在、具体的な学内プロジェクトを企画するチームと、電子黒板なども活用した自主勉強会を開催するチームなどが活動しています。評価については、ひらめきプログラムで付けたい力（下表参照）より作成した独自のルーブリックに基づく振り返りなどを試行しながら、アンケート（2022年度版は現在分析中）結果や、全学生必修の「1on1」などをもとに、本学ディプロマ・ポリシーと適合するように最適手法を開発中です。

2023年度新入学年生より理工学部全展開（自然科学科を除く）となり、プログラム1期生が3年次となりプログラムの全ラインナップが出揃うことになります。全学展開に向けた重要な1年になることを肝に銘じて学生と共に研鑽してまいります。

ひらめきプログラム群進捗表　20230220版

プログラム	ひらめきづくり	ことづくり	ひとづくり	ものづくり	AI、BD数理S
成果 つけたい力 ▷	創造と社会変革 ・アイディアをうみだす力	共創／アーバンデジタルトランスフォーメーション ・他分野をつなぎ実装する力 ・物語や流行を生み出す力	主体性を活かした挑戦と未来志向 ・グローバルで未来志向の判断力 ・多様な人々と共創する力 ・論理的かつ総合的に判断 ・自ら挑戦とマネジメントをする力	専門性を活かした理論と実践 ・知識やアイディアを形にする力	AI、ビッグデータ、数理データサイエンス 分析と予測 ・データを読み解き予測する力
1）	1年-1Q 探究活動とスタートアップ ・ベンチャーマインドに触れ、その世界を知る	1年-後期 ことづくり・仕組みづくり ・ゲームチェンジ	1年-後期集中 社会・メディア・政治・経済		
2）	1年-後期 発想力を鍛え、 アイディアの質をあげよう	2年-前期集中 Society 5.0 と センサ計測 ・マイコン制御	2年-前期集中 歴史・外交・文明		
3）	2年-夏 エンジニア視点のハッカソン	2年-後期集中 共創とアーバン・デジタルトランス フォーメーションUDX	3年-前期集中 健康科学・感染症・免疫学・メンタルヘルス）		
4）	2年-後期集中 多領域視点の アイディアソン	3年-前期集中 メディア発信と双方向コミュニケーション	3年-前期集中or科目にて ※全学生履修可 マーケティング・ブランド、コンプライアンス（技術者倫理・研究倫理・会計・経営）、戦略、哲学、その他 ※ゼミ形式予定		
5）	3-前期集中 ひらめき発見 デザイン学 （ビジネスコンテスト）	3年-後期集中 リーダーとプロジェクトマネージメント	3年-後期集中or科目にて ※全学生履修可 マーケティング・ブランド、コンプライアンス（技術者倫理・研究倫理・会計・経営）、戦略、哲学、その他 ※ゼミ形式予定		

展開済

2022年度　都市大・教育フロントランナー賞（TCU-EFR 賞）

テーマ　「統合的な学びにつながる、教育手法・場作り」

FD推進センター長　伊藤 通子

本学ではアクションプラン2030に伴う教育改革の一環で、全学DPに基づく統合的科目を各学年に設置する施策としてSD PBL（1）（2）が全学科にて実施されており、2022年度は3年生対象のSD PBL（3）が学部・学科横断で開講しました。そこで今年度のTCU-EFR賞は、SD PBLの更なる充実を目指して上記のテーマを設定しました。

テーマに基づいて全学に募集をしたところ、右表の授業で行われた工夫が他の参考になるとして受賞が決まり、3月28日に学長室にて表彰式が執り行われました。

	TCU-EFR 賞	受賞者（所属）と授業
科目デザイン優秀賞	「社会課題にチームで取り組み、SD PBL（1）の目的を実現した科目デザイン」 前身のインプット型授業からのリデザイン。チーム学習により意欲を引き出す工夫をし「原子力と未来社会」を考える議論を通して専門を学ぶ意義を実感させた。統合的科目に適した形成的評価およびパフォーマンス評価を実施した。	佐藤 勇 羽倉 尚人 松浦 治明 高木 直行 河原林 順 （理工学部 原子力安全工学科） 1年生 SD PBL（1）
FD貢献優秀賞	「点数UPの先にある長期的な能力習得を目指した授業」 一過性の瞬発力に留まらない勉学の継続意欲を喚起して英語とTOEIC対応力を習得するよう工夫され、統合的学びにつながる基礎科目となっている。本学の学生に適した授業設計が参考になると、動画の視聴者から高い評価を受けた。	中條 純子 （共通教育部 外国語共通教育センター） YC4学科 Test Taking Skills（2a）

▶ 2022年度　教育開発機構　構成教員一覧

教育開発機構

	名　前	所　属
機構長	大上　浩	副学長（総括・教育担当）
副機構長	永江　総宜	都市生活学部 都市生活学科
	伊藤　通子	教育開発機構
	京相　雅樹	理工学部 医用工学科
機構全体又は特定の任務	岩尾　徹	ひらめきプログラム運営委員会委員長

数理・データサイエンス教育センター

	名　前	所　属
センター長	向井　信彦	情報工学部 情報科学科
副センター長	河合　孝純	教育開発機構
室員	大鳥　靖樹	理工学部 原子力安全工学科
	山口　敦子	教育開発機構
	髙橋　弘毅	教育開発機構
	斎藤　文	教育開発機構
	関屋　英彦	建築都市デザイン学部 都市工学科
	中野　秀洋	情報工学部 情報科学科
	岡田　公治	環境学部 環境経営システム学科
	広田すみれ	メディア情報学部 社会メディア学科
	西山　敏樹	都市生活学部 都市生活学科
	松橋　圭子	人間科学部 児童学科

FD推進センター

	名　前	所　属
センター長	伊藤　通子	教育開発機構
副センター長	栗原　哲彦	建築都市デザイン学部 都市工学科
室員	星　義克	情報工学部 情報科学科
	山田　盛朗	共通教育部 人文・社会科学系
	丹羽由佳理	環境学部 環境創生学科
	沖浦　文彦	都市生活学部 都市生活学科
	渡邉　力夫	理工学部 機械システム工学科
	杉本　裕代	共通教育部 外国語共通教育センター

教育開発室

	名　前	所　属
室　長	岸本　喜直	理工学部 機械工学科
副室長	五艘　隆志	建築都市デザイン学部 都市工学科
室　員	杉浦　正吾	教育開発機構
	岸　和幸	教育開発機構
	瀬戸久美子	教育開発機構
	羽倉　尚人	理工学部 原子力安全工学科
	門多　顕司	理工学部 自然科学科
	坂倉　杏介	都市生活学部 都市生活学科

教育アセスメント室

	名　前	所　属
室　長	京相　雅樹	理工学部 医用工学科
副室長	西村　太樹	理工学部 自然科学科
室　員	小林　志好	理工学部 機械工学科
	髙津　淑人	理工学部 応用化学科
	広田すみれ	メディア情報学部 社会メディア学科
	畑　和樹	共通教育部 外国語共通教育センター

ICT戦略室

	名　前	所　属
室　長	横井　利彰	メディア情報学部 情報システム学科
副室長	安井　浩之	共通教育部 自然科学系
室　員	兪　明連	情報工学部 情報科学科
	中野　秀洋	情報工学部 情報科学科
	馬場　健司	環境学部 環境経営システム学科

教学IRセンター

	名　前	所　属
センター長	向井　信彦	情報工学部 情報科学科
室員	大鳥　靖樹	理工学部 原子力安全工学科
	京相　雅樹	理工学部 医用工学科
	岸本　喜直	理工学部 機械工学科
	安井　浩之	共通教育部 自然科学系

発行
東京都市大学 教育開発機構
〒158-8557 東京都世田谷区玉堤1-28-1 TEL：03-5707-0104（代） E-mail：efsg@tcu.ac.jp
お問い合わせ 担当事務局 ：教学支援課
NEWS LETTER編集委員会：（委員長）永江 総宜 （委員）伊藤 通子、河合 孝純、山口 敦子、瀬戸 久美子